

VII 雪対策の向上のために ～雪に関する調査研究の充実～

【基本計画の内容】

1 調査研究の推進

調査研究の推進

- ① 雪の冷熱エネルギー活用等の利雪・親雪対策に関する調査研究を推進します。
- ② 道路環境に適した除雪機械、除排雪システム、消融雪施設など克雪技術に関する研究開発を促進します。
- ③ 高齢化や産業構造の高度化に対応するため、社会経済上の分野を対象とした総合的な調査研究を促進します。
- ④ 地下水利用による地盤沈下への影響等の調査研究を推進します。
- ⑤ 酸性雨・雪の監視をするとともに、調査研究を推進します。
- ⑥ 気候変動による降雪の態様の変化等に関する情報収集、分析等を推進します。

【具体的な事業】

気候変動適応策推進事業（環境政策課）

○概要

- 1 事業目的
気候変動に関する情報収集、分析等を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・気候変動に関する情報収集、分析
 - ・県民への普及啓発

○事業費

（単位:千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
気候変動適応策推進事業費	県単	—	736	591	387	438	582

○計画の位置づけ

調査研究の推進

克雪対策研究開発（林政課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。
関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
森林研究所試験研究費（関連研究課題分）	県単	1,991	2,921	2,631	2,679	549	690
	国補	0	0	650	650	698	709

○計画の位置づけ

調査研究の推進

利雪技術研究開発（農業総務課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
 - ・雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
利雪技術研究開発	県単	1,080	1,080	1,080	1,101	1,245	1,179

○計画の位置づけ
調査研究の推進

除雪作業中の事故防止のための注意喚起（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

例年、雪処理事故による死傷者が発生していることを踏まえ、市町村及び関係団体と連携し、「(除雪作業は) 1人でしない、無理しない、落雪・転落気をつけて」を合言葉に安全な除雪作業に向けた注意喚起を実施

2 事業内容

(1) 各種広報媒体を通じた啓発活動

- ・テレビ、ラジオ、新聞、広報紙等を通じた注意喚起
- ・「新潟県の雪情報」(ホームページ)への掲載
- ・地域FM局を通じた注意喚起のCM放送
- ・地域振興局、市町村庁内及び県内スーパー・コンビニ・ホームセンター・医療機関・金融機関等へのチラシ、ポスター等の配布

(2) 屋根雪下ろし安全装備の体験講習会

安全な除雪作業に関する知識及び安全対策意識を普及啓発するため、住民を対象とした講習会を実施

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
雪対策啓発研究事業費	県単	741	744	804	1,099	904	1,100

○計画の位置づけ
調査研究の推進

雪情報システムの運用（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かく精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(一財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
延べ利用件数	2,795,509 件	2,729,147 件	1,229,343 件	879,525 件	3,023,633 件

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪情報システム運営費	県単	2,996	2,915	2,728	2,552	3,342	3,620

○計画の位置づけ

調査研究の推進

雪崩対策調査事業（砂防課）【再掲】

○概要

1 事業目的

雪崩災害から集落等を保護するため、雪崩発生予測を行い、市町村に周知し警戒避難への助言を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪崩発生の高危険性が高い地域に観測機器を設置、雪崩発生予測の検証

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪崩対策調査費	県単	957	0	425	686	0	202

○計画の位置づけ

調査研究の推進

地盤沈下調査対策事業（環境対策課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
地盤沈下状況を把握し、防止対策に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・水準測量の実施
 - ・観測井による地下水位と地層収縮量の観測

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
地盤沈下調査 対策事業	県単	7,704	7,374	7,904	7,590	8,140	7,918

○計画の位置づけ

調査研究の推進

2 調査研究体制の強化

調査研究体制の強化

- ① 大学、国立等の研究機関との連携や、県の試験研究機関の充実及び強化に努めます。
- ② 研究機関相互の連携を図るため、情報交換の場の増大と研究成果についての情報収集、提供体制の確立に努めます。
- ③ 産・学・官の連携を図った共同調査研究を推進します。
- ④ 大学や試験研究機関における優良な調査研究を支援します。
- ⑤ 市町村、民間団体による雪に関する技術開発・普及を促進します。

【具体的な事業】

利雪技術研究開発（農業総務課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術を開発する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・雪・冷熱を利用した新たな施設や保存技術、栽培技術の開発に向けた現地事例の収集と分析
 - ・雪室を活用した長期貯蔵技術の開発

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
利雪技術研究開発	県単	1,080	1,080	1,080	1,101	1,245	1,179

○計画の位置づけ

調査研究体制の強化

克雪対策研究開発（林政課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
積雪地における森林管理技術の確立
- 2 事業主体
県

3 事業内容

積雪地の造林木の雪害軽減を図るための総合的な試験及び耐雪性無花粉スギ品種の開発を行う。

関連研究課題 森林研究所 3 課題

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
森林研究所試験研究費(関連研究課題分)	県単	1,991	2,921	2,631	2,679	549	690
	国補	0	0	650	650	698	709

○計画の位置づけ

調査研究体制の強化